入学試験要項

Ⅰ　組織の概要

1　教育研究上の目的

新聞学研究科は、高度情報化された民主的社会におけるジャーナリズム及びメディアの公共的な重要性に鑑み、新聞学のより専門的な知識及び実戦能力の涵養に努め、もって民主主義及び民主的社会の発展に資するという理念に基づき、新聞学に関する優れた研究・開発能力を持つ研究者、教員を養成すること及び新聞学に基づく高度な専門的知識・能力を持つ人材を養成することを目的とする。

2　専　　攻

本研究科は、新聞学専攻の１専攻とする。また、博士後期課程への進学を前提とした研究者養成教育を目的とする「専門研究コース」と、知識基盤社会を支える高度職業人養成を目的とする「総合研究コース」を設置する。

3　学位授与

学位：博士（新聞学）

博士後期課程において、必要な単位を修得し、必要な研究指導を受けた者で、さらに独創的研究に基づく学位論文を提出して、かつ最終試験に合格した者に博士の学位を授与する。

学位：修士（新聞学）

専攻科目において32単位以上を修得し、さらに学位論文を提出し、かつ最終試験に合格した者に修士（新聞学）の学位を授与する。

4　在学年数

博士前期課程：標準修業年限は２年。在学年数は４年を超えることはできない。
博士後期課程：標準修業年限は３年。在学年数は６年を超えることはできない。

Ⅱ　出願手続

1　出願方法

本研究科ではWeb（インターネット）からの出願を実施しています。

Web（インターネット）出願とは、日本大学大学院Web出願サイトより、志願情報（氏名等）を入力し、志願票等を作成します。作成した志願票等をプリントアウトし、コンビニエンスストアで入学検定料を支払い、［**出願書類を郵送することで出願が完了します。**］

Web（インターネット）出願の流れ

①　事前準備
インターネットに接続されたパソコン等とプリンターを用意してください。
また、出願にはメールアドレスが必要となります。（携帯電話等のメールアドレスは不可）
※　必要書類（注）は発行に時間がかかる場合がありますので、できるだけ出願前に準備してください。
（注）　入学試験制度により異なります。

②　日本大学大学院Web出願サイトにアクセス
Web出願サイト　https://admission.law.nihon-u.ac.jp/graduate/

③　出願（仮登録）
ガイダンスページから「試験方式」を選択し、e-mailアドレスを登録してください。
登録されたe-mailアドレスに出願（本登録用）URLが送信されます。
URL送信メールが迷惑メールフォルダなどに振り分けられる場合がありますので、注意してください。

④　出願（本登録）
受信した出願（本登録）URLにアクセスし、志願情報を入力してください。
すべての必要事項の入力が完了すると、出願書類をダウンロードすることができます。

⑤　検定料
出願（本登録）後、Webにて入学検定料の支払いに必要な番号を取得し、コンビニエンスストアでお支払いください。

⑥　出願書類の送付
該当する「**出願書類**」を市販のＡ４角２封筒に封入し、**必ず簡易書留にて郵送**してください。
【送付先】〒101 - 8375　東京都千代田区神田三崎町２- 3 - 1
日本大学法学部 教務課　大学院入試係

2　出願上の注意事項

①　受験票は、出願締切後１週間位で発送しますので、Webでの住所入力は確実に郵便を受け取ることのできる宛先を入力してください。
なお、試験日の２日前になっても受験票が届かない場合には、日本大学法学部 教務課　大学院入試係までお問い合わせください。

②　出願に際し、偽りの記載（出願書類に貼付する顔写真の加工を含む）または申告等の不正事実があった場合、合格を取り消すことがあります。

③　提出された出願書類および入学検定料等は、理由の如何にかかわらず返還しません。

④　身体の機能に著しい障がいのある方は、就学上一部利用できない施設等がありますので、出願時のできるだけ早い時期に必ず日本大学法学部 教務課　大学院入試係までご相談ください。（TEL 03-5275-8502 ／ E-mail kyomu.law@nihon-u.ac.jp）

3　個人情報の保護について

日本大学では、出願書類にご記入いただきました志願者の氏名・住所等の個人情報は、入学試験の出願受付・実施・合格発表、さらには入学に至る一連の手続と、日本大学で学生生活を始めるに当たって必要となる書類・お知らせ等の送付及び入学者データの統計処理のために使用いたします。

なお、日本大学はこれらの業務の一部を業者に委託する場合があります。この場合、日本大学及び当該業務の委託を受けた業者は、上記利用目的の達成に必要な範囲を超えて志願者の個人情報を利用することはありません。

Ⅲ　受験上の不正行為の取り扱いについて

(1) 次のことをすると**不正行為**となります。不正行為を行った場合は、その場で受験の中止と退室が指示され、それ以降の受験はできなくなります。また、不正行為を行った当日受験した全ての科目の成績を無効とします。なお、不正行為については、状況により警察へ被害届を提出するなどの対応をとる場合があります。

ア　インターネット出願、解答用紙等へ故意に虚偽の記入（インターネット出願をする際に本人以外の写真を登録する又は本人以外の情報を入力する、解答用紙に本人以外の氏名・受験番号を記入するなど。）をすること。
イ　カンニング（試験科目に関係するメモやコピーなどを机上等に置いたり見たりすること、許可された参照物以外の資料等を見ること、他の受験者の答案等を見ること、他の人から答えを教わることなど。）をすること。
ウ　他の受験者に答えを教えたりカンニングの手助けをすること。
エ　配付された問題用紙をその試験時間が終了する前に試験室から持ち出すこと。
オ　解答用紙を試験室から持ち出すこと。
カ　解答開始の指示の前に、問題用紙を開いたり解答を始めること。
キ　試験時間中に、携帯電話、スマートフォン、ウェアラブル端末（スマートウォッチやスマートグラス等）、タブレット端末、電子辞書、ICレコーダー、イヤホン※、コンピュータ、音楽プレーヤー等の電子機器類を使用すること。
ク　解答終了の指示に従わず、鉛筆や消しゴムを持っていたり解答を続けること。

(2) 上記(1) 以外にも、次のことをすると当該行為をやめるよう指示します。それでもなお指示に従わず、**不正行為とみなされた場合**は、(1) と同様に取り扱われます。

ア　試験時間中に、携帯電話、スマートフォン、ウェアラブル端末（スマートウォッチやスマートグラス等）、タブレット端末、電子辞書、ICレコーダー、イヤホン※、コンピュータ、音楽プレーヤー等の電子機器類、許可された参照物等の書籍類をかばん等にしまわず、身に着けていたり手に持っていること。
イ　試験時間中に携帯電話や時計等の音（着信・アラーム・振動音など。）を長時間鳴らすなど、試験の進行に影響を与えること。
ウ　試験に関することについて、自身や他の受験者が有利になるような虚偽の申出をすること。
エ　試験場において他の受験者の迷惑となる行為をすること。
オ　試験場において監督者等の指示に従わないこと。
カ　その他、試験の公平性を損なうおそれのある行為をすること。

※イヤホンについては、耳に装着していれば使用しているものとします。なお、試験時間中、病気・負傷や障害等により、補聴器等を使用したい場合は、事前に受験上の配慮申請が必要となります。

Ⅳ　令和９年度　入学試験日程

試験名	試験期日	ＷＥＢ出願	出願書類受付日	出願書類締切日	判定分科委員会	合格発表	入学手続期限
推薦入試(第１期)	11/14(土)	10/13(火)～10/23(金)	10/22(木)	10/30(金)	11/19(木)（教授会あり）	11/25(水)	12/4(金)
一般入試(第１期)							
社会人特別入試(第１期)							
外国人留学生入試(第１期)		(予定)7/17(金)～	(予定)7/17(金)～	(予定)10/16(金)本部			
推薦入試(第２期)	2/16(火)	1/12(火)～1/19(火)	1/18(月)	1/25(月)	2/24(水)	3/1(月)	3/8(月)
一般入試(第２期)							
社会人特別入試(第２期)							
博士後期課程入試							
博士後期課程再入学入試							
外国人留学生入試(第２期)		(予定)7/17(金)～	(予定)10/17(土)～	(予定)1/19(火)本部			
研究生入試	3/10(水)	—	2/26(金)	3/5(金)	3/16(火)（教授会あり）	3/19(金)	3/24(水)
科目等履修生入試							

Ⅴ　入学手続

1　手続期間

各入学試験要項参照のこと

2　令和９年度入学者納入金

博士前期課程

（単位：円）

項　目	１年次納付金額	２年次納付金額	修業年限納付金総額	徴　収　方　法
入　学　金	200,000	—	200,000	入学時のみ徴収
授　業　料	580,000	580,000	1,160,000	各年次前学期、後学期各 290,000円徴収
施設設備資金	150,000	150,000	300,000	各年次前学期、後学期各 75,000円徴収
校友会費（準会員）	10,000	10,000	20,000	各年次前学期徴収
計	940,000	740,000	1,680,000	

※本大学を卒業した者、または本学大学院を修了した者については、学内者とし入学金を徴収しない。

博士後期課程

（単位：円）

項　目	１年次納付金額	２年次納付金額	３年次納付金額	修業年限納付金総額	徴　収　方　法
入　学　金	200,000	—	—	200,000	入学時のみ徴収
授　業　料	580,000	580,000	580,000	1,740,000	各年次前学期、後学期各290,000円徴収
施設設備資金	150,000	150,000	150,000	450,000	各年次前学期、後学期各75,000円徴収
校友会費（準会員）	10,000	10,000	10,000	30,000	各年次前学期徴収
計	940,000	740,000	740,000	2,420,000	

※本大学を卒業した者、または本学大学院を修了した者については、学内者とし入学金を徴収しない。

3　入学手続きに関する注意事項

①　入学手続は、後日、合格者に発送する**入学手続要項**に従ってください。
②　期限までに手続きをしない場合は、入学の意思がないものとみなします。
③　入学手続完了後（入学時納入金を全額納入した後）に、やむをえない理由によって本学への入学を辞退する場合は、電話により**令和９年３月31日(水)17時まで**に申し出てください。申し出を受理しますと、「入学辞退願」を本学より送付いたしますので、必要事項を記入の上、「入学許可書」と併せて速やかに返送してください。手続き終了後、**入学金を除く入学時納入金は返還**いたします。ただし、いったん提出された入学手続書類及び入学金は返還いたしません。なお、令和９年４月１日(水)以降に申し出があった場合は、本学に学籍が生じておりますので、入学手続書類及び入学金を含む納入金は返還いたしません。
④　**本学内に限り**、複数の研究科に合格して入学先の変更を希望する場合は、**すでに納入済みの入学手続金を最終入学希望の研究科へ振替えることができます**。この場合、変更前の研究科の入学は辞退することになります。該当者は入学手続要項に従い手続してください。

※外国人留学生入学試験については、オンライン入学手続を実施するため、入学手続方法等が異なります。詳細は、日本大学本部学務部入学課ホームページを参照してください。
日本大学本部学務部入学課ホームページ　https://www.nihon-u.ac.jp/admission_info/application/international/

令和９年度　大学院新聞学研究科博士前期課程　一般入学試験

出願資格

1．大学を卒業した者及び令和９年３月卒業見込みの者。
2．学校教育法第104条第４項の規定により学士の学位を授与された者及び令和９年３月までに授与される見込みの者。
3．外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び令和９年３月までに修了見込みの者。
4．外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び令和９年３月までに修了見込みの者。
5．我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び令和９年３月までに修了見込みの者。
6．外国の大学等において、修業年限が３年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者。
7．専修学校の専門課程（修業年限が４年以上であることその他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者及び令和９年３月修了見込みの者。
8．文部科学大臣の指定した者。
9．学校教育法第102条第２項の規定により大学院に入学した者であって、本大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者。
10．本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めたもので22歳に達した者及び令和９年４月１日までに22歳に達する者。

※上記９・10は事前に個別の入学資格審査（書類審査）を行いますので、出願期間前に日本大学法学部教務課大学院入試係までお問い合わせください。

※日本語を母語としない者は，以下条件を満たす方を対象とします。
・日本語能力試験（JLPT）においてN1（1級）に合格していること

（第２期のみ）
※ 外国籍を有する者は、以下①及び②の条件をすべて満たす日本の在留資格を有する方を対象とします。
①「短期滞在」以外の在留資格であること
② 在留期限が入学手続き締切日の翌日（2027年３月９日）以降であること

募集人員

第１期　５名　　第２期　５名

出願書類

①大学院入学志願票
②成績証明書・卒業（見込）証明書
③研究計画書
④学位授与（見込）証明書
※出願資格の２に該当する者
⑤住民票
※外国籍の者。居住している市・区・町・村で発行されたもの。
⑥入学検定料　35,000円
※34頁を参照し、コンビニエンスストアから入学検定料を納入してください。入学検定料のほかに別途手数料がかかります。（本人負担）
「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼ってください。
⑦在留カードのコピー
※外国籍の者　（第2期の出願者のみ提出）
⑧日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書
※日本語を母語としない者

※留学生が大学院を志願する場合、志願先の研究科へ事前に連絡してください。
なお、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。

※証明書類は日本語又は英語で作成されたものを提出してください。

選考方法

①書類審査　　②筆記試験　　③口述試験

区　分	専　攻	試　験　内　容		試験時間
筆　記	新聞学	外国語	英・独・仏・中・日本語から母国語を除く１カ国語を選択	90分
		論　文	新聞学に関する論文試験	90分
口　述		研究計画書に基づく口述試験		

注１）外国語試験では、辞書（英和・独和・仏和・中日）の参照を許可する。
注２）日本語で受験するものは事前に申し出ること。
注３）身分証明書（学生証/マイナンバーカード/運転免許証などの顔写真付きのもの）を持参すること。

令和９年度　大学院新聞学研究科博士前期課程　推薦入学試験

出願資格	在籍学部の専任教員からの推薦のある者で、以下の推薦基準を充足しているものとする。 １．本大学を令和９年３月卒業見込みの者。（早期卒業を含む） ２．出願時における通算のGPAが、2.8以上であること。 ３．GPAを算出できない場合は、出願時における成績が上記２に準ずる者。 （第２期のみ） ※ 外国籍を有する者は、以下①及び②の条件をすべて満たす日本の在留資格を有する方を対象とします。 ①「短期滞在」以外の在留資格であること ② 在留期限が入学手続き締切日の翌日（2027年３月９日）以降であること
募集人員	第１期　若干名　　第２期　若干名
出願書類	①大学院入学志願票 ②成績証明書・卒業見込証明書 ③推薦書 ④研究計画書 ⑤入学検定料　35,000円 ※34頁を参照し、コンビニエンスストアから入学検定料を納入してください。入学検定料のほかに別途手数料がかかります。（本人負担） 「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼ってください。 ⑥在留カードのコピー ※外国籍の者　（第2期の出願者のみ提出） ※留学生が大学院を志願する場合、志願先の研究科へ事前に連絡してください。 なお、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。 ※証明書類は日本語又は英語で作成されたものを提出してください。
選考方法	①書類審査　　②口述試験（研究計画書に基づく口述試験）

注１）身分証明書（学生証/マイナンバーカード/運転免許証などの顔写真付きのもの）を持参すること。

令和９年度　大学院新聞学研究科博士前期課程　社会人特別入学試験

出願資格

次のいずれかに該当し、入学予定時において、マス・メディア、情報通信企業、一般企業の広告・広報などの実務経験を満３年以上有している者。

1．大学を卒業した者。
2．学校教育法第104条第４項の規定により学士の学位を授与された者。
3．外国において学校教育における16年の課程を修了した者。
4．外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者。
5．我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者。
6．外国の大学等において、修業年限が３年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者。
7．専修学校の専門課程（修業年限が４年以上であることその他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者。
8．文部科学大臣の指定した者。
9．学校教育法第102条第２項の規定により大学院に入学した者であって、本大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者。
10．本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者。

※上記９・10は事前に個別の入学資格審査（書類審査）を行います。（web出願開始日の３週間前までに日本大学法学部教務課大学院入試係までお問い合わせください。）

※日本語を母語としない者は，以下条件を満たす方を対象とします。
・日本語能力試験（JLPT）においてN1（1級）に合格していること

（第２期のみ）
※ 外国籍を有する者は、以下①及び②の条件をすべて満たす日本の在留資格を有する方を対象とします。
①「短期滞在」以外の在留資格であること
② 在留期限が入学手続き締切日の翌日（2027年３月９日）以降であること

募集人員

若干名

出願書類

①大学院入学志願票
②成績証明書・卒業証明書
③研究計画書
④履歴書
⑤住民票
※外国籍の者。居住している市・区・町・村で発行されたもの。
⑥入学検定料　35,000円
※34頁を参照し、コンビニエンスストアから入学検定料を納入してください。入学検定料のほかに別途手数料がかかります。（本人負担）
「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼ってください。
⑦在留カードのコピー
※外国籍の者　（第2期の出願者のみ提出）
⑧日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書
※日本語を母語としない者

※留学生が大学院を志願する場合、志願先の研究科へ事前に連絡してください。
なお、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。

※証明書類は日本語又は英語で作成されたものを提出してください。

選考方法

①書類審査　　②小論文　　③口述試験（研究計画書に基づく口述試験）

注１）身分証明書（学生証/マイナンバーカード/運転免許証などの顔写真付きのもの）を持参すること。

2027年度　大学院新聞学研究科博士前期課程　外国人留学生入学試験

※外国人留学生の入学試験要項の詳細は、日本大学本部学務部入学課ホームページを参照してください。
https://www.nihon-u.ac.jp/admission_info/application/international/

出願資格	外国籍を有し、日本語能力試験(JLPT)においてN1(１級)に合格している者で、次の各項のいずれかに該当するもの。 １．外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び2027年３月31日までに修了見込みの者。 ２．外国の大学等において、修業年限が３年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を取得した者及び2027年3月31日までに取得見込みの者。 ３．本学大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達した者及び2027年４月１日までに22歳に達する者。 ※上記３は事前に個別の入学資格審査（書類審査）を行う。 （第２期のみ） ※ 外国籍を有する者は、以下①及び②の条件をすべて満たす日本の在留資格を有する方を対象とします。 ①「短期滞在」以外の在留資格であること ② 在留期限が入学手続き締切日の翌日（2027年３月９日）以降であること
募集人員	若干名
出願書類	出願書類については、日本大学本部学務部入学課ホームページを参照してください。 ※留学生が大学院を志願する場合、「事前連絡確認書」の交付が必要になりますので、志願先の研究科へ事前に連絡してください。なお、「事前連絡確認書」は、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、交付に１週間以上かかる場合があります。 出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。
選考方法	①書類審査 ②⑴筆記試験（日本語）（90分） ⑵筆記試験（新聞学に関する論文試験）（90分） ③口述試験（研究計画書に基づく口述試験）

注１）身分証明書（学生証/マイナンバーカード/運転免許証などの顔写真付きのもの）を持参すること。

令和９年度　大学院新聞学研究科博士後期課程　入学試験

出願資格	次のいずれかに該当する者。 1．大学院博士前期課程（修士課程）を修了した者又は専門職学位課程修了者及び令和９年３月修了見込みの者。 2．外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和９年３月までに授与される見込みの者。 3．外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者。 4．我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者。 5．国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者。 6．外国の学校、第４号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、修士論文又は特定課題の研究成果の審査と試験の合格に代える審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等の学力があると認められた者。 7．文部科学大臣の指定した者。 8．本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めたもので、24歳に達した者及び令和９年４月１日までに24歳に達する者。 ※上記８は事前に個別の入学資格審査（書類審査）を行いますので、出願期間前に日本大学法学部教務課大学院入試係までお問い合わせください。 ※日本語を母語としない者は，以下条件を満たす方を対象とします。 ・日本語能力試験（JLPT）においてN1（1級）に合格していること ※ 外国籍を有する者は、以下①及び②の条件をすべて満たす日本の在留資格を有する方を対象とします。 ①「短期滞在」以外の在留資格であること ② 在留期限が入学手続き締切日の翌日（2027年３月９日）以降であること
募集人員	３名
出願書類	①大学院入学志願票 ②成績証明書・卒業・修了（見込）証明書［学部・大学院］ ③研究計画書 ④修士論文の写し及び要旨（１部） ※ただし、修士論文を提出しない課程を修了した（見込）者は、志望する専門分野に関連する研究レポートとその要旨（1000字程度） ⑤学位授与（見込）証明書 ※出願資格の２に該当する者 ⑥住民票（外国籍の者） ⑦在留カードのコピー ※外国籍の者 ⑧日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書 ※日本語を母語としない者 ※留学生が大学院を志願する場合、志願先の研究科へ事前に連絡してください。 なお、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。 ※証明書類は日本語又は英語で作成されたものを提出してください。
入学検定料	35,000円
選考方法	①書類審査　②修士論文もしくは研究レポートの審査　③筆記試験　④口述試験

区分		試験内容	試験時間
筆記試験	外国語科目	英・独・仏・中・日本語のうち１科目選択 （日本語は外国人留学生のみ）（母語を除く）	120分
	論　文	新聞学に関する論文試験	90分
口述試験		研究計画書に基づく口述試験	

注１）外国語試験では、辞書（英和・独和・仏和・中日）の参照を許可する。
注２）身分証明書（学生証/マイナンバーカード/運転免許証などの顔写真付きのもの）を持参すること。